



日本物価連動国債ファンド（ラップ向け）

追加型投信 / 国内 / 債券

月次報告書

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

主として日本の物価連動国債に投資します。

・物価連動国債に直接投資できない投資者を中心に、投資信託の形で投資機会をご提供します。

将来のインフレリスクを回避することにより実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保を目指します。

・インフレリスクとは、物価が上昇することにより「お金の価値（＝モノやサービスの対価としての交換価値）」が下がってしまうリスクをいいます。

・物価連動国債は元金額や利子額が物価に連動して変動するため、物価上昇による「お金の価値」の減少を回避または低減する特徴を持っています。

物価連動国債の組入比率は高位を保つことを基本とします。

・組み入れる物価連動国債の加重平均残存期間は、市場平均に対して±3年の範囲内とすることを基本とします。

・実質的な運用は「TMA物価連動国債マザーファンド」を通じて行います。（ファミリーファンド方式）

資金動向、市況動向、残存期間などの事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

| | | | |
|-------|------------|---------------|-----|
| 設 定 日 | 2007年1月30日 | 信 託 期 間 | 無期限 |
| 決 算 日 | 原則 10月26日 | (休業日の場合は翌営業日) | |

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、主に国内の公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

| | |
|---------|---|
| 物価変動リスク | ：物価連動国債に投資した場合、物価連動国債の価格は物価変動の影響を受け、満期時に物価が下落した場合は債券の償還金額が元本を下回ることもあるため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。 |
| 金利変動リスク | ：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。 |
| 信用リスク | ：一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。 |
| 流動性リスク | ：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことができますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ない場合があります。 |

上記は、主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

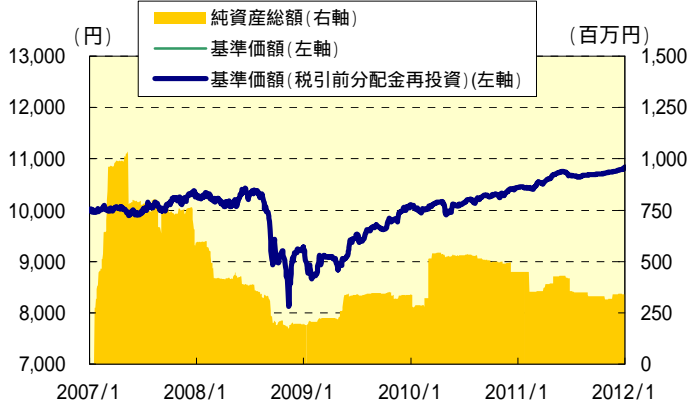


日本物価連動国債ファンド（ラップ向け） 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 基準価額は1万口当たりで表示しています。
 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 設定日は2007年1月30日です。

基準価額・純資産総額

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 10,836円 |
| 純資産総額 | 340百万円 |

騰落率(税引前分配金再投資、%)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| ファンド | +0.73 | +1.23 | +1.52 | +3.78 | +17.12 | +8.36 |

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

| 期 | 日 | 金額 |
|-------|-------------|--------|
| 第1期 | 2007年10月26日 | 0円 |
| 第2期 | 2008年10月27日 | 0円 |
| 第3期 | 2009年10月26日 | 0円 |
| 第4期 | 2010年10月26日 | 0円 |
| 第5期 | 2011年10月26日 | 0円 |
| 設定来累計 | | 分配実績なし |

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

債券種別組入構成比率

| 種別 | 比率(%) |
|----------|-------|
| 物価連動国債 | 99.5 |
| その他債券 | 0.0 |
| 短期金融資産など | 0.5 |
| 合計 | 100.0 |

純資産総額 3,237百万円

残存年限別構成比率

| 残存年限 | 比率(%) |
|-----------|-------|
| 1年未満 | 0.0 |
| 1年～3年 | 8.7 |
| 3年～7年 | 90.8 |
| 7年～10年 | 0.0 |
| 10年以上 | 0.0 |
| 平均残存期間(年) | 4.79 |

組入上位10銘柄

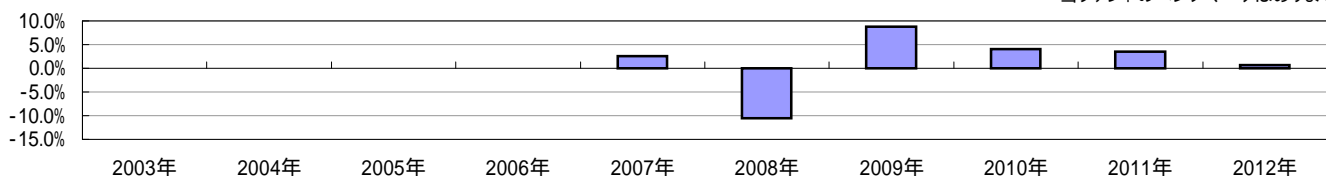
| 順位 | 銘柄名 | クーポン(%) | 償還日 | 比率(%) |
|----|--------------------|---------|------------|-------|
| 1 | 第12回利付国債(物価連動・10年) | 1.20 | 2017/6/10 | 10.6 |
| 2 | 第10回利付国債(物価連動・10年) | 1.10 | 2016/12/10 | 9.9 |
| 3 | 第8回利付国債(物価連動・10年) | 1.00 | 2016/6/10 | 9.8 |
| 4 | 第16回利付国債(物価連動・10年) | 1.40 | 2018/6/10 | 9.7 |
| 5 | 第14回利付国債(物価連動・10年) | 1.20 | 2017/12/10 | 9.6 |
| 6 | 第15回利付国債(物価連動・10年) | 1.40 | 2018/3/10 | 6.1 |
| 7 | 第5回利付国債(物価連動・10年) | 0.80 | 2015/9/10 | 5.3 |
| 8 | 第11回利付国債(物価連動・10年) | 1.20 | 2017/3/10 | 5.1 |
| 9 | 第6回利付国債(物価連動・10年) | 0.80 | 2015/12/10 | 5.0 |
| 10 | 第7回利付国債(物価連動・10年) | 0.80 | 2016/3/10 | 5.0 |

組入銘柄数 16

比率は、純資産総額に占める割合です。
 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはありません。



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
 設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

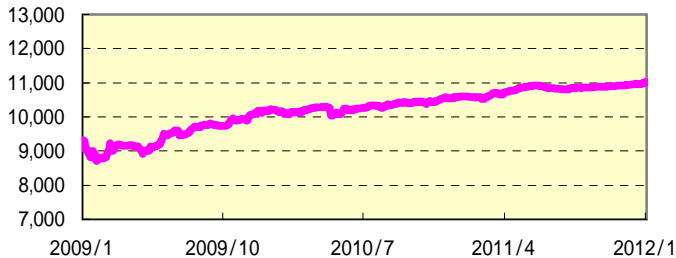


日本物価連動国債ファンド（ラップ向け） 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

【ご参考】

NOMURA 物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) の推移
(過去3年)



NOMURA J-TIPS Indexはファンド設定日(2007年1月30日)を10,000として指数化したものです。

| 騰落率 | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ファンド | +0.73% | +1.23% | +1.52% | +3.78% | +17.12% |
| NOMURA J-TIPS Index | +0.64% | +1.26% | +1.62% | +4.08% | +18.15% |

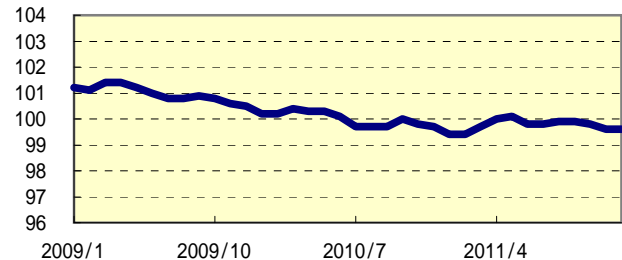
| | |
|-------------------------------|------|
| NOMURA J-TIPS Indexの平均残存期間(年) | 4.78 |
|-------------------------------|------|

< NOMURA 物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) >

NOMURA 物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) は、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(CPI)の推移
(過去3年)



基準日時時点で公表されている指数値を過去3年表示しています。

出所: Thomson Datastream

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

<国債市場の概況>

1月、長期金利(10年国債利回り)は狭い範囲内で推移しました。

月前半は、欧州債務問題への懸念などから、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げる展開となりました。米国格付会社がユーロ圏諸国の国債を格下げしたこともあり、10年国債利回りは月半ばに0.9%台前半の水準まで低下しました。月半ば以降は、国内債券市場で高値警戒感が高まり利益確定の売りが先行したことや、欧州債務問題に対する過度な悲観論が後退し世界的に株式などのリスク資産価格が上昇基調にあったことなどから、長期金利は上昇に転じました。ところが、25日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で金融緩和政策が強化されると、10年国債利回りは月末にかけて低下基調となりました。長期金利は月を通じて狭い範囲内で推移し、月末の10年国債利回りは0.9%台後半の水準で終了しました。

<物価連動国債市場の概況>

物価連動国債は、名目国債をアウトパフォーマンスしました。名目国債利回りが狭い範囲内で推移する中、物価連動国債のブレイク・イーブン・インフレ率(残存年数の等しい名目国債利回りと物価連動国債利回りの差。以下BEI。)は上昇基調となりました。消費増税関連法案成立の可能性についての不透明感が残りますが、消費税引き上げ自体は基本的に物価連動国債にとってはポジティブな材料であることや、流動性が低い状態にある中、小口ながら投資家からの買いが散見されたことなどから、物価連動国債の時価は徐々に上昇しました。1月下旬に実施された、日銀による物価連動国債買い切りオペは堅調な結果となり、売り需要減退を裏付ける結果となりました。なお、1月末の物価連動国債(16回債)のBEIは約 0.05%と12月末対比で0.24%程度上昇しました。1月下旬に発表された12月の全国コアCPI(消費者物価指数)は前年同月比で 0.1%となりましたが、事前予想通りの結果であったことから、市場への影響は限定的でした。

<現在のポートフォリオの状況>

現在のポートフォリオは、物価連動国債市場全体の収益に追従することを基本方針としており、今後も同様の方針を継続する予定です。

今後の見通し

長期金利(10年国債利回り)は、今後1ヵ月程度で0.9%から1.1%前後で推移すると想定しています。財務省による買入消却が進み市場規模が縮小(現在は3兆円程度)する中、流通市場における物価連動国債の取引量は減少傾向にあります。このような環境下、消費税引き上げ議論などを背景に小口の買いが散見されることなどから、物価連動国債は底堅く推移すると思われます。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



日本物価連動国債ファンド（ラップ向け） 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
 取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設した投資者などに限るものとします。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 原則として、2007年1月30日から無期限とします。
 受益権の総口数が10億口を下回るなどの場合に、信託を終了させることがあります。
- 収益分配 : 原則として、毎年10月26日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

- 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。

換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。
- 信託財産留保額 : 信託財産留保額ははありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年0.2625%(税抜0.25%)**の率を乗じて得た額
- その他の費用 : 監査報酬(純資産総額に対し、税込年0.04725%(上限年47.25万円))、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただけます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**
 URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



日本物価連動国債ファンド（ラップ向け） 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

| 商号(五十音順) | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-----------------------|------------------------------|---------|-------------------------|-----------------------|----------------------------|
| | | 日本証券業協会 | 社団法人 日本証券 投資顧問業協会 | 社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 | | | | |

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。